

⚠ 企業リスク緊急警告 ⚠

すべての企業に義務化！ 7日間で完成！ハラスメント防止体制構築キット

義務化違反の行政処分・高額賠償から会社を守る法的完全対応パッケージ

📉 ハラスメント相談件数 危機的状況

相談件数: 前年比3倍に急増⚠

被害状況: 企業リスク緊急警戒レベル

💰 損害賠償額の高騰

賠償額: 自殺事案ではほぼ7,000万円を超えてくる

最高判決額: 1億2,748万円

⚠ 放置すると直面する3つの致命的リスク

🚫 行政処分・社会的信用喪失

💰 高額賠償請求・弁護士費用

👤 人材流出・採用困難

たった7日間で法対応完了+社内リスク対策 →

3つの圧倒的メリット

行政処分・高額賠償・社員流出から会社を守る“安心完全パッケージ”

1

即効性 | たった7日間で
完全対応



最速の7日間

- ✓ 通常1~2ヶ月かかる体制構築をわずか7日間で実現
- ✓ 15ステップのガイドに沿うだけで100%の法的対応が完了

2

安全性 | 専門家監修の完
全パッケージ



法的リスク大幅削減

- ✓ ハラスメントに精通した社労士による専用設計の高品質テンプレート
- ✓ すぐ使える6種の成果物で即日から運用開始

3

費用対効果 | 外注の1/3
のコスト



高いROI

- ✓ 研修費用だけで30~80万円（中小企業平均）かかる内容を1/3の価格で
- ✓ 一度導入すれば継続的な費用なしで何度でも活用可能

⚠ ハラスメント対策不備企業の多くが行政指導・社会的信用低下・損害賠償のリスクに直面

戦略的リスク対策 — 6つの完全パッケージ

制度も研修もマニュアルもテンプレートも一気に整う、即戦力の危機管理ツール



1 ハラスメント防止規程テンプレート

社労士完全版

Word形式・厚生労働省ガイドラインに完全準拠の法的防衛規定



2 実務マニュアル2種

迅速対応が重要

相談初期対応 / 証拠保全・事実確認の完全マニュアルで危機管理を強化



3 階層別研修スライド3種

講師派遣不要

管理職 / 一般社員 / 相談窓口向けの3階層に最適化された研修資料



4 周知・啓発ポスター8種

職場環境改善効果

高いデザイン性と注目度で社内意識改革を促進する視覚的アプローチができる周知・啓発ツール



5 7日間導入プログラム

効率的な体制構築

15項目のステップバイステップでシンプルで迷わず確実に体制構築を完遂できる手順書



6 実用的管理フォーマット

管理フォーム作成不要

緊急リスク警告 — 4つの危険企業

今すぐ対策が必要な企業タイプ — あなたの会社は大丈夫ですか？



従業員20～100名の中小企業

⚠ 労働局調査の増加傾向

多くの中小企業でハラスメント対策不備が見られます。
2026年までに調査強化の見込み



「規程だけ」の形式対応企業

⚠ 行政指導リスクの増加

就業規則にハラスメント条項だけで終わっている企業は
法的義務化には不十分で指導・是正勧告の対象になる



退職トラブル発生企業

⚠ 高額な損害賠償リスク

近年の判例では対策不備が認められると数百万円の賠償命令が続出



実効性に不安のある企業

⚠ 対応遅延による被害拡大

初期相談から適切で迅速な対応がなければ問題拡大・二次被害のリスクが急増

❗ 今すぐ対策しないとあなたの会社も高リスクに — 7日で完了する法的義務完備とリスク対策

戦略的導入メリット

緊急リスク対策 — 導入で得られる4つの具体的効果



行政指導リスクの大幅削減

⚠ 労働局監査対応力強化

労働局調査でハラスメント対策不備は指導・是正勧告の対象。
完全法令準拠で行政処分リスクを低減



社員定着率の向上

⚠ 離職リスクの低減

ハラスメントが原因の退職は重大な人材損失。心理的安全性確保で人材流出を防止



訴訟リスクの削減

⚠ 高額な損害賠償リスク回避

初動対応の遅れで損害が拡大するリスク。迅速な対応体制で高額賠償を防止



企業価値・採用力の向上

⚠ 企業イメージの改善

多くの求職者が職場環境を重視。実効性ある体制が採用力も向上

❗ 対策未整備では重大な経営リスク — たった7日間で大きな損失を回避

価格・価値

緊急リスク対策 — 投資効果最大化の価格

¥498,000 (税別)

⚠ コスト効率の最大化



外部委託より大幅にコスト削減

専門家に依頼した場合の**高額な費用**に比べて**49.8万円**で完結

⚠ リスク大幅削減



損害賠償リスクを大幅削減

訴訟リスクを**7日間**での体制構築で効果的に回避

⚠ 導入スピード最短



制度× 研修× マニュアル一括パック

通常**長期間**かかる体制構築が**わずか1週間**で完了

⚠ 追加費用ゼロ



顧問契約・ランニングコスト不要

一度の投資で毎年の更新や新入社員研修も**自社で完結**

投資対効果比較 - 他社サービスとの比較

当社完全パッケージ

49.8万円

費用対効果: 最大

外部コンサルタント委託

費用対効果: 低

通常100万円～
200万円

商品の10大ポイント

競合を圧倒する決定的優位性 — 導入すべき10の理由



7日で完了する体制構築

⚡ 大幅な時間短縮

手順書の15ステップに沿うだけで、法的義務化対応が即実現



法的義務化対応を完全カバー

🛡️ 法令遵守の徹底

行政指導リスクを回避する規程・研修・相談体制の完備



専門家設計の実用テンプレートで高い信頼性

社労士法人監修の高品質テンプレートで安心安全



3階層別の教育資料

🎓 教育効果の向上

管理職・社員・相談窓口向けの最適化研修で全社理解度向上



周知ポスター・案内資料

📣 社内認知度向上

8種の掲示物で「知らなかった」リスクを徹底排除



実務マニュアル完備

🕒 対応時間の短縮

トラブル発生時の初動・調査・対応まで完全網羅



実務書類・様式

✅ 確実な記録や管理

相談対応に必要な記録様式一式ですぐに使用可



中小企業向け最適化

🎯 高い適合性

従業員20~100名規模のリスク特性に完全対応



自社編集・利用可能

🔄 追加コスト削減

Word/Excel/PowerPoint形式で編集して自社資料として使用可能



高い完成度と即効性

🕒 即日活用可能

購入当日から実装可能な充実した完全パッケージ



これだけあればもう何もいらない! 圧倒的完成度で満足度の極めて高い完全なるパッケージ

お客様の声

導入企業からの実績と驚きの成果

製造業 / 従業員50名

★★★★★

何から手を付けていいか分からなかったのに、たった**7日間**で完成度が高い体制構築ができて大変満足しています。**完全な体制**ができたことで**安心**を買いました。

☑ 行政指導・訴訟リスクの大幅軽減

- 人事部長 S.K様

IT企業 / 従業員35名

★★★★★

15ステップを順番に実行するだけの簡単な内容で、**シンプルで分かりやすい手順**に従うだけ。**優れたパッケージ内容**に感心です。**費用対効果**を実感しています。

☑ 抜群の費用対効果

- 総務部 T.M様

小売業 / 従業員135名

★★★★★

この価格でこの内容は**コスパ最高**。ランニングコストもいらないので専門家委託と比較して**大幅なコスト削減**に成功しました。

☑ 導入コストの大幅削減

- 経営企画部 K.Y様

サービス業 / 従業員230名

★★★★☆

キット導入後、社員の**職場満足度が向上**。**ハラスメント関連退職の減少**を1年間達成しています。

☑ 離職率の改善

- 代表取締役 M.S様

建設業 / 従業員68名

★★★★★

相談窓口担当者の**対応力が向上**。実際のケースでも**迅速な初動対応**ができるようになりました。

☑ 高い問題解決力を実現

- 人事課 N.K様

医療機関 / 従業員95名

★★★★★

管理職研修で高い**理解度**を達成。実践的な内容により**ハラスメント案件が大幅に減少**し職場環境が変化しました。

☑ 効果的な研修内容

- 事務長 R.T様

顧客満足度

非常に高い評価

多数

導入企業数

大幅

コスト削減効果

最小

行政指導・訴訟リスク

❗ 多くの導入実績が証明する**圧倒的な効果** — あなたの会社も今すぐ解決

©2025 社会保険労務士法人KAWAKAMI All Rights Reserved.

ハラスメント防止体制構築キット販売規約

◎ 第1条（目的）

本規約は、社会保険労務士法人KAWAKAMI（以下「作成会社」といいます）が作成・監修した「ハラスメント防止体制構築キット」（以下「本商品」）について、スマイルサークル株式会社（以下「販売受託会社」といいます）が販売および代金回収を行うにあたり、その販売条件を定めるものです。

📦 第2条（商品の性質）

本商品は完全パッケージ型商品であり、導入サポート、アフターフォロー、個別相談等は一切含まれません。

📄 第3条（提供内容）

本商品は、Word・Excel・PowerPoint・PDF等のファイル形式で構成されたテンプレート・マニュアル・スライド・様式類を含みます。商品はデータ形式で提供され、郵送等の物理的納品は行いません。

¥ 第4条（料金・支払）

販売価格は498,000円（税別）とします。支払方法は、販売受託会社が指定する方法によるものとします。

© 第5条（著作権・使用許諾）

本商品の著作権は作成会社に帰属します。購入者は、自己の事業所内での利用に限り、複製・編集・カスタマイズが可能です。本商品の全部または一部を、第三者に販売・貸与・譲渡・再配布することはできません。

🚫 第6条（禁止事項）

次の行為を禁止します：購入者以外への再販売・転載・貸与・複製配布、商品ファイルの無断転載または公衆送信、本商品の名称・内容が無断で自社商品として表示・流用する行為

🔄 第7条（返品・キャンセル）

デジタル商品の性質上、購入後の返品・返金・キャンセルはいかなる理由であれ一切お受けできません。

🛡️ 第8条（免責事項）

商品の利用により生じた直接・間接の損害について、作成会社および販売受託会社は一切の責任を負いません。情報は作成時点の法令に基づくものです。

🔄 第9条（改訂）

作成会社または販売受託会社は、必要に応じて本規約を予告なく改訂することがあります。

📍 第10条（準拠法・管轄）

本規約に関する紛争は、日本法を準拠法とし、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

本商品のご購入・ご利用をもって、上記規約に同意したものとみなします。